

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長	齋藤 政徳
小事業外	受託設計・工事監理	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	委託各課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	関係各課
意図	道路・河川・下水道関連施設以外の公共工事に係る事務効率の向上及び経費削減。
効果	道路・河川・下水道関連施設以外の公共工事に係る事務効率の向上及び経費削減。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・大船中学校校庭整備工事を行ったが、年度内に完了できなかったため、繰越を行った。 ・腰越地域老人福祉センターに至る道路舗装工事 ・路面下空洞調査業務委託(技術協力) ・史跡大町積迎堂口遺跡崩落対策基本設計業務委託 ・鎌倉駅東口駅前広場実施設計等業務委託(技術協力) ・最終処分場復元工事に伴う用地測量業務委託(技術協力) ・史跡法華堂跡環境整備工事(技術協力)

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)				当初予算(千円)			
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	0		0	一般財源	0		
事業経費運営	人員配置数	2.0		2.0	人員配置数	2.2		
	人件費(千円)	16,598		16,667	人件費(千円)	18,484		
	総事業費(千円)	16,598		16,667	総事業費(千円)	18,484		
	市民1人当りの経費(円)	94		94	市民1人当りの経費(円)	105		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	道路課本来の業務に支障を生じているため、委任部署の事業に対する意識改革、委任部署自らの予算措置による外注システムの確立を行う必要がある
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	委任部署自らが予算措置を行い、その中で設計・積算・工事監理等が実施できる外注システムの確立を検討していく必要がある。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・当該事業は、本市の重点事業に係る工事積算、工事管理の受託が主な目的であるため、事業費の削減、関連・類似事業との統合は困難な状況であるが、事業の実施には、例えば、神奈川県都市整備技術センター等の公益財団法人等を積極的に活用することにより、市以外の実施も可能と考える。</p> <p>・平成17年度から、まちづくりの醸成に伴い鎌倉駅及び大船駅周辺区域での都市再生整備事業を進めているが、他部署からの委任として史跡大町積迎堂口遺跡崩落対策工事基本設計、大船中学校校庭整備などの大型プロジェクトに係る受託等により、本来進めなければならない、道路事業に支障をきたしている。専門部署の創設、委任部署の事業に対する意識改革、委任部署自らの予算措置による外注システムの確立などの検討を行う必要がある。また、工事内容により委任担当課を調整する必要がある。</p>
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	受託工事については、委託部署の専門知識が低いため、その調整に時間を要する。 また、受託工事の実施時期や次年度の概算要求などが一定期間に集中するため、その対応に追われ、本来進めなくてはならない道路事業に支障をきたしている。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	業務の円滑化には委任部署の協力が不可欠であるため、委任部署に対して積極的な働きかけを行い、受託工事に係る業務の軽減を図るため、公益財団法人都市整備技術センターへ設計積算業務を外注を依頼した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	受託工事・工事監理は道路事業以外の専門性の高い知識と経験が求められるため、職員が専門外の技術的な相談や積算業務などの対応に時間を要することになり、本来の業務に支障をきたしている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--